

令和 2 年 度

富山県公営企業決算審査意見書

富 山 県 電 気 事 業

富 山 県 水 道 事 業

富 山 県 工 業 用 水 道 事 業

富 山 県 地 域 開 発 事 業

富 山 県 病 院 事 業

富 山 県 流 域 下 水 道 事 業

富 山 県 監 査 委 員

監 委 第 25 号

令和 3年8月26日

富 山 県 知 事 新 田 八 朗 殿

富山県監査委員 筱 岡 貞 郎

富山県監査委員 永 森 直 人

富山県監査委員 天 坂 幸 治

富山県監査委員 伊 東 尚 志

令和 2 年度富山県公営企業決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 2 年度富山県電気事業、水道事業、工業用水道事業、地域開発事業、病院事業及び流域下水道事業の決算について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

令和2年度富山県公営企業決算審査意見書

目 次

電気事業、水道事業、工業用水道事業、地域開発事業

第1 審査の概要	1
第2 審査の結果	1
1 決算の計数について	1
2 経営状況について	1
第3 審査の意見	4
第4 決算の概要	7
1 電気事業	7
(1) 事業概況	7
(2) 予算及び決算の状況	7
(3) 経営成績（損益計算書）	10
(4) 剰余金計算書	11
(5) 剰余金処分計算書	11
(6) 財政状態（貸借対照表）	11
(7) キャッシュ・フロー計算書	12
<資料>	14
2 水道事業	19
(1) 事業概況	19
(2) 予算及び決算の状況	19
(3) 経営成績（損益計算書）	21
(4) 剰余金計算書	22

(5) 剰余金処分計算書	2 2
(6) 財政状態（貸借対照表）	2 2
(7) キャッシュ・フロー計算書	2 3
<資料>	2 5

3 工業用水道事業..... 3 0

(1) 事業概況	3 0
(2) 予算及び決算の状況	3 0
(3) 経営成績（損益計算書）	3 2
(4) 剰余金計算書	3 3
(5) 剰余金処分計算書	3 3
(6) 財政状態（貸借対照表）	3 4
(7) キャッシュ・フロー計算書	3 5
<資料>	3 6

4 地域開発事業..... 4 1

(1) 事業概況	4 1
(2) 予算及び決算の状況	4 1
(3) 経営成績（損益計算書）	4 3
(4) 剰余金計算書	4 3
(5) 欠損金処理計算書	4 3
(6) 財政状態（貸借対照表）	4 3
(7) キャッシュ・フロー計算書	4 4
<資料>	4 6

病 院 事 業

第1 審査の概要	5 1
-----------------------	-----

第2 審査の結果	5 1
-----------------------	-----

1 決算の計数について	5 1
2 経営状況について	5 1
(1) 中央病院	5 1
(2) リハビリテーション病院・こども支援センター	5 3
第3 審査の意見	5 4
1 中央病院	5 4
2 リハビリテーション病院・こども支援センター	5 5
第4 決算の概要	5 6
1 中央病院	5 6
(1) 事業概況	5 6
(2) 予算及び決算の状況	5 6
(3) 経営成績（損益計算書）	5 8
(4) 剰余金計算書	5 9
(5) 剰余金処分計算書	6 0
(6) 財政状態（貸借対照表）	6 0
(7) キャッシュ・フロー計算書	6 1
2 リハビリテーション病院・こども支援センター	6 2
(1) 事業概況	6 2
(2) 予算及び決算の状況	6 2
(3) 経営成績（損益計算書）	6 4
(4) 剰余金計算書	6 5
(5) 欠損金処理計算書	6 5
(6) 財政状態（貸借対照表）	6 5
(7) キャッシュ・フロー計算書	6 6
<資料>	
中央病院	6 7
リハビリテーション病院・こども支援センター	7 6

流域下水道事業

第1 審査の概要	79
第2 審査の結果	79
1 決算の計数について	79
2 経営状況について	79
第3 審査の意見	80
第4 決算の概要	81
(1) 事業概況	81
(2) 予算及び決算の状況	81
(3) 経営成績（損益計算書）	84
(4) 剰余金計算書	84
(5) 剰余金処分計算書	85
(6) 財政状態（貸借対照表）	85
(7) キャッシュ・フロー計算書	85
＜資料＞	87

富 山 県 電 気 事 業

富 山 県 水 道 事 業

富 山 県 工 業 用 水 道 事 業

富 山 県 地 域 開 発 事 業

第1 審査の概要

令和2年度富山県電気事業、水道事業、工業用水道事業及び地域開発事業の各決算審査に当たっては、富山県監査委員監査基準に準拠し、決算書類が各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、各事業が企業の経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかなどについて、証拠書類及び諸帳簿を照合点検し、関係者の説明を求めるとともに、定期監査及び例月出納検査の結果をも参考にして審査を行った。

第2 審査の結果

1 決算の計数について

審査に付された各事業の決算諸表の計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

2 経営状況について

(1) 電気事業

供給電力量は、融雪出水、降水量ともに例年より少なかったことなどから、全体で4億1,886万kWhとなり、前年度より減少した。

そのうち、小水力発電所（仁右エ門用水発電所、庄発電所、小摺戸発電所及び上百瀬発電所）の供給電力量は、840万kWhであった。また、富山新港太陽光発電所は594万kWhとなり、いずれも前年度より減少した。

当年度の主な取り組みとしては、小矢部川第二発電所励磁装置等更新及び水車発電機修繕工事などが行われた。また、地熱発電の導入に向け、立山温泉地域において引き続き調査が実施された。なお、富山県企業局子育て支援事業（とやまっ子すすく電気）については、認定世帯数が4,200世帯となった。

経営成績についてみると、営業収益は、全体の電力供給量が前年度より減少したが、電力取引単価増額改定による収入の伸長等により、前年度に比べ1億741万円（2.2%）の増加となった。一方、営業費用は、修繕費が増加したことなどにより、前年度

に比べ1億2,062万円（3.4%）増加した。

営業外収益は、雑収益の増加などにより、前年度に比べ504万円（3.1%）増加し、営業外費用は、支払利息等の財務費用の減少などにより、前年度に比べ796万円（7.3%）減少した。

この結果、事業収支は、総収益50億9,757万円（対前年度比102.3%）に対し、総費用37億2,135万円（対前年度比103.1%）で、純利益13億7,622万円（対前年度比100.2%）を計上した。

なお、前年度に利益剰余金処分として積み立てた地域振興積立金1億5,000万円及び再生可能エネルギー固定価格買取制度適用による増収益5億6,100万円の全額を一般会計に繰り出した。

（2）水道事業

西部水道用水供給事業における給水状況は、当年度の契約水量は日量10万6,876 m^3 で前年度並みであり、年間実給水量については3,419万 m^3 （日量9万3,666 m^3 ）で前年度に比べ17万 m^3 （0.5%）増加した。

当年度の主な取り組みとしては、西部水道用水供給事業氷見線管路更新工事等が継続して行われ、平成26年度に策定した管路更新基本計画に基づき耐震化を計画的に進めている。

経営成績についてみると、営業収益は、概算精算料金の増のため、前年度に比べ4,285万円（2.6%）増加した。一方、営業費用は、減価償却費が減少したことなどから、前年度に比べ6,345万円（4.6%）減少した。

営業外収益は、長期前受金戻入の減少などにより、前年度に比べ953万円（8.2%）減少し、営業外費用は、支払利息が減少したことなどにより、前年度に比べ870万円（14.6%）減少した。

この結果、事業収支は、総収益17億7,147万円（対前年度比101.9%）に対し、総費用13億8,180万円（対前年度比95.0%）で、純利益3億8,967万円（対前年度比137.0%）を計上した。

（3）工業用水道事業

富山県西部、富山八尾中核工業団地及び利賀川の各工業用水道事業における給水状況は、当年度末の契約水量が日量22万536 m^3 で前年度に比べ8,353 m^3 （3.9%）増加し、年間契約水量は7,808

万 m³ で前年度に比べ7万 m³ (0.1%) 増加した。また、年間実給水量は6,704万 m³ (日量18万3,680m³) で前年度に比べ72万 m³ (1.1%) 減少した。

当年度の主な取り組みとしては、西部工業用水道事業D地区幹線管路更新工事などが行われ、平成26年度に策定した管路更新基本計画に基づき耐震化を計画的に進めている。

経営成績についてみると、工業用水道事業（附帯事業除く）では、年間契約水量の増加に伴い基本料金収入が増加したことにより、営業収益は、前年度に比べ217万円(0.1%)増加した。一方、営業費用は、修繕費が増加したことなどにより、前年度に比べ7,382万円(5.9%)増加した。

営業外収益は、その他雑収益の減少などにより、前年度に比べ2,110万円(12.5%)減少し、営業外費用は、支払利息の減少などにより、前年度に比べ453万円(21.0%)減少した。

事業収支は、総収益19億7,072万円に対し、総費用13億3,890万円で、純利益6億3,182万円(対前年度比87.7%)を計上した。

また、附帯事業のゴルフ練習場事業では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響などにより、入場者数が5万6,253人と前年度に比べ2,854人(4.8%)減少し、料金収入は355万円(5.9%)減少した。一方、減価償却費などの減により営業費用は減少した。事業収支は、総収益6,040万円に対し、総費用4,251万円で、純利益1,789万円(対前年度比111.0%)を計上した。

同じく附帯事業である神通川浄水場太陽光発電所での太陽光発電事業では、供給電力量は228万kWh(対前年度比96.0%)、電力料収入は9,113万円(対前年度比96.0%)となった。事業収支は、総収益9,113万円に対し、総費用4,811万円で、純利益4,302万円(対前年度比96.8%)を計上した。

この結果、工業用水道事業全体の事業収支は、総収益21億2,226万円(対前年度比99.0%)に対し、総費用14億2,952万円(対前年度比104.8%)で、純利益6億9,274万円(対前年度比88.7%)を計上した。

(4) 地域開発事業

駐車場事業における利用状況は、新型コロナウイルス感染症

拡大の影響などにより、4万9,193台と前年度に比べ6,095台（11.0%）減少した。

経営成績についてみると、営業収益は、利用台数の減少から、前年度に比べ290万円（4.7%）減少した。一方、営業費用は、前年度に比べ139万円（4.0%）減少した。

この結果、事業収支は、総収益6,021万円（対前年度比95.3%）に対し、総費用3,476万円（対前年度比95.7%）で、純利益2,545万円（対前年度94.8%）を計上した。

これによって、累積欠損金は、前年度30億6,906万円から当年度30億4,361万円に減少した。

平成18年に富山市に施設を譲渡したスキー場事業に伴う債務残高についても、前年度28億6,426万円から当年度28億2,605万円に減少した。

以上、4事業の経営については、社会経済情勢の著しい変化や厳しい経営環境の下で、経費の節減などの経営改善の努力がなされ、本来の目的に沿っているものと認められた。

第3 審査の意見

企業局の各事業は、県民の安全で快適な生活と産業活動の円滑化・活性化に積極的な役割を果たすとともに、一層のコスト削減に努めるなど、常に事業の経済性・効率性を発揮し、健全経営を行うことが求められている。

については、公営企業の目的である公共の福祉の増進と産業の健全な発展を図るため、各事業の運営について次のとおり要望する。

- 1 電気事業については、全体の供給電力量は前年度より減少したが、電力の取引単価改定などにより、営業収益が増加した。一方で修繕費などの営業費用も増加したが、純利益は前年度を上回った。剰余金については、前年度に引き続き地域振興積立金に積み立てるのに加え、固定価格買取制度適用により得られた上乗せ利益分を、元気とやま未来創造基金で活用することとされている。

電力の小売全面自由化による販売競争が進展するなど、電気事業を取り巻く環境の大きな変化を踏まえ、電力単価や新たな電力供給のあり方を検討するとともに、引き続き経営の効率化を図り、一層の収益の確保に努められたい。

なお、一部の発電所については運転開始から50年以上経過していることを踏まえ、平成30年度に策定した大規模修繕計画に基づき、小矢部川第二発電所等において改修を実施されているが、今後も固定価格買取制度を活用した大規模改良事業を進めるなど、計画的な老朽化対策に取り組まれたい。

また、再生可能エネルギーの小水力発電や地熱発電などについては、政府の2050年カーボンニュートラルを目指す方針や固定価格買取制度の動向を注視し、採算性に留意しながら、本県の地理的特性を活かし、計画的に推進されたい。

- 2 水道事業については、西部水道用水供給事業において、概算精算料金の増額により、給水収益が増加し、また減価償却費などの営業費用が減少したことから、純利益は前年度を上回った。

人口減少等に伴う水需要の動向などを踏まえ、引き続き経営の効率化を図りながら、受水団体と協議して適切な供給水量と料金を設定するとともに、水道施設の一部については建設から40年以上経過していることを踏まえ、安全な水道水の安定供給のため、管路の耐震化・老朽化対策に計画的に取り組まれたい。

東部水道用水供給事業においては、水需要の動向等を見極めながら、水源の有効活用や事業の見直しなどの課題について、国や受水団体等の関係機関と十分協議を行い、適切な事業運営に努められたい。

- 3 工業用水道事業については、給水収益が前年度並みであった一方で、修繕費などの営業費用が増加したことにより、純利益は前年度を下回った。

今後も、産業構造の変化等による水需要の減少など、経営環境は極めて厳しい状況が続くと見込まれるので、関係機関と連携協力して、さらなる水需要の開拓と経営の効率化に一層努力されたい。また、工業用水道施設についても、経営への負担を

考慮し、漏水対策として緊急性の高い区間及び耐震適合性のない区間の管路の更新を優先するなど耐震化・老朽化対策に計画的に取り組まれない。

附帯事業のゴルフ練習場については指定管理者制度を活用し、また、神通川浄水場太陽光発電所については再生可能エネルギーの固定価格買取制度を活用した売電事業を実施し、増収に寄与している。今後とも、未利用資産の有効活用に努められたい。

- 4 地域開発事業の駐車場事業については、指定管理者制度を活用し、富山中央駐車場の運営を行っているが、引き続き民間のノウハウを活用しながら、利用の拡大と経費の節減に努められたい。

なお、スキー場事業の債務についても、処理方針に基づいた着実な債務解消に向けて、一層努力されたい。

- 5 事業全体としては、電気事業において電力取引単価の改定により営業収益が増加し、水道事業において、営業費用が減少したことなどから、純利益は増加している。

各事業を取巻く経営環境が厳しさを増していることに加え、各々の事業を長期的・安定的に実施するうえで、今後、施設の耐震化や老朽化対策にかかる設備投資が増えることが見込まれることから、「富山県企業局経営戦略」（計画期間：平成29年度～令和8年度）に掲げる経営目標の進捗管理を行いつつ、公営企業として適切な営業収益を確保するとともに、将来にわたって安定的な事業を展開するため、必要に応じ経営戦略の見直しを図りながら、一層の経営効率化と健全経営に努められたい。

第4 決算の概要

1 電気事業

(1) 事業概況

当年度の電力量及び電力料収入の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分		令和元年度	令和2年度	比較増減		
電 力 量 (kWh)	15発電所	目標 (A)	461,465,000	459,322,000	△ 2,143,000	
		実績 (B)	450,682,862	379,108,174	△ 71,574,688	
		実績率 (B)/(A)×100	97.7%	82.5%	-	
	固定 価格 買取 制度 対象	第一 新大 長谷 発電 所	業務予定量 (C)	27,100,000	27,200,000	100,000
			実績 (D)	30,769,926	25,414,675	△ 5,355,251
			実績率 (D)/(C)×100	113.5%	93.4%	-
		用水 仁右 エ門 発電 所	業務予定量 (E)	2,963,072	2,971,552	8,480
			実績 (F)	3,187,836	3,080,550	△ 107,286
			実績率 (F)/(E)×100	107.6%	103.7%	-
		庄 発電 所	業務予定量 (G)	1,096,437	1,091,118	△ 5,319
			実績 (H)	1,029,645	1,020,116	△ 9,529
			実績率 (H)/(G)×100	93.9%	93.5%	-
		発 上 百 瀬 所	業務予定量 (I)	3,400,000	3,969,248	569,248
			実績 (J)	4,357,128	2,627,724	△ 1,729,404
			実績率 (J)/(I)×100	128.2%	66.2%	-
陽 富 山 新 港 太 所		業務予定量 (K)	6,121,990	6,124,030	2,040	
		実績 (L)	6,324,600	5,936,700	△ 387,900	
	実績率 (L)/(K)×100	103.3%	96.9%	-		
発 小 摺 戸 所	業務予定量 (M)	2,543,948	2,456,615	△ 87,333		
	実績 (N)	2,237,796	1,672,314	△ 565,482		
	実績率 (N)/(M)×100	88.0%	68.1%	-		
計 (B)+(D)+(F)+(H)+(J)+(L)+(N)		498,589,793	418,860,253	△ 79,729,540		
電 力 料 収 入 (円)	予算 (α)		5,131,272,347	5,665,300,145	534,027,798	
	実績 (β)		(431,987,517) 5,236,038,715	(490,161,229) 5,391,773,819	155,735,104	
	実績率 (β)/(α)×100		102.0%	95.2%		

(注) () は、仮受消費税及び地方消費税で内数。

(2) 予算及び決算の状況

ア 収益的収入

事業収益の決算額は 5,595,625,162 円（うち仮受消費税及び地方消費税 498,054,712 円）で、予算額 5,322,274,000 円に対し 273,351,162 円の増加となり、予算額に対する決算額の割合は 105.1%である。

事業収益の内訳は、営業収益 5,420,434,395 円（うち仮受消費税及び地方消費税 492,739,202 円）、財務収益 4,284,195 円、営業外収益 167,091,019 円（うち仮受消費税及び地方消費税 4,968,642 円）及び特別利益 3,815,553 円（うち仮受消費税及び地方消費税 346,868 円）である。

収益的収入 (消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
事業収益	5,322,274,000	5,595,625,162	273,351,162	
営業収益	5,168,799,000	5,420,434,395	251,635,395	うち仮受消費税等 492,739,202円
財務収益	2,440,000	4,284,195	1,844,195	
営業外収益	151,015,000	167,091,019	16,076,019	うち仮受消費税等 4,968,642円
特別利益	20,000	3,815,553	3,795,553	うち仮受消費税等 346,868円

イ 収益的支出

事業費の決算額は 4,116,897,829 円（うち仮払消費税及び地方消費税 143,241,937 円）で、予算額 4,580,152,845 円に対し 463,255,016 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 89.9%である。

事業費の内訳は、営業費用 3,756,770,850 円（うち仮払消費税及び地方消費税 136,337,732 円）、財務費用 31,873,719 円、営業外費用 328,253,260 円（うち仮払消費税及び地方消費税 6,904,205 円）などである。

収益的支出 (消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
事業費	4,580,152,845	4,116,897,829	△ 463,255,016	
営業費用	4,201,563,845	3,756,770,850	△ 444,792,995	うち仮払消費税等 136,337,732円
財務費用	31,914,000	31,873,719	△ 40,281	
営業外費用	341,655,000	328,253,260	△ 13,401,740	うち仮払消費税等 6,904,205円
特別損失	20,000	0	△ 20,000	
予備費	5,000,000	0	△ 5,000,000	

ウ 資本的収入

資本的収入の決算額は251,197,944円で、予算額244,213,000円に対し6,984,944円の増加となり、予算額に対する決算額の割合は102.9%である。

資本的収入の内訳は、補助金26,391,863円、投資及び貸付金償還金217,777,776円、雑入2,506,064円及び工事負担金4,522,241円（うち仮受消費税及び地方消費税409,921円）である。

資本的収入 (消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
資本的収入	244,213,000	251,197,944	6,984,944	
補助金	26,415,000	26,391,863	△ 23,137	
投資及び貸付金償還金	217,778,000	217,777,776	△ 224	
受託工事収入	10,000	0	△ 10,000	
雑入	10,000	2,506,064	2,496,064	
工事負担金	0	4,522,241	4,522,241	うち仮受消費税等 409,921円

エ 資本的支出

資本的支出の決算額は2,218,144,845円（うち仮払消費税及び地方消費税105,533,796円）で、予算額2,790,053,542円に対し571,908,697円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は79.5%である。

資本的支出の内訳は、建設改良費1,160,872,385円（うち仮払消費税及び地方消費税105,533,796円）、企業債償還金346,272,460円及び他会計繰出金711,000,000円である。

資本的支出 (消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
資本的支出	2,790,053,542	2,218,144,845	△ 571,908,697	
建設改良費	1,728,770,542	1,160,872,385	△ 567,898,157	うち仮払消費税等 105,533,796円
受託工事費	10,000	0	△ 10,000	
企業債償還金	346,273,000	346,272,460	△ 540	
予備費	4,000,000	0	△ 4,000,000	
他会計繰出金	711,000,000	711,000,000	0	

資本的収入額251,197,944円が資本的支出額2,218,144,845円に対し不足する額1,966,946,901円は、当年度消費税及び地

方消費税資本的収支調整額 105,123,875 円、当年度損益勘定留保資金 1,160,260,398 円及び過年度損益勘定留保資金 701,562,628 円で補てんしている。

(3) 経営成績（損益計算書）

当年度の損益は、総収益 5,097,570,491 円に対し、総費用 3,721,353,892 円で、1,376,216,599 円の純利益を計上している。

営業収益 4,927,695,193 円の内訳は、水力発電電力料 4,711,638,190 円、太陽光発電電力料 189,974,400 円及び営業雑収益 26,082,603 円であり、前年度に比べ 107,409,471 円（2.2%）増加している。これは、電力の取引単価増額改定により、水力発電電力料が 109,974,192 円増加したことなどによるものである。

営業費用 3,620,433,118 円の内訳は、水力発電費 3,124,261,580 円、太陽光発電費 150,405,466 円、送電費 23,214 円及び一般管理費 345,742,858 円であり、前年度に比べ 120,620,808 円（3.4%）増加している。これは、水力発電費が 368,923,218 円増加、一般管理費が 246,220,722 円減少したことなどによるものである。

営業外収益 166,406,613 円の内訳は、財務収益 4,284,195 円、長期前受金戻入 89,788,447 円及び事業外収益 72,333,971 円であり、前年度に比べ 5,037,772 円（3.1%）増加している。これは、雑収益が 2,699,203 円増加したことなどによるものである。

営業外費用 100,920,774 円の内訳は、財務費用 31,873,719 円及び事業外費用 69,047,055 円であり、前年度に比べ 7,963,065 円（7.3%）減少している。これは、財務費用が 12,973,885 円減少したものの、事業外費用が 5,010,820 円増加したことなどによるものである。

特別利益 3,468,685 円の内訳はその他特別利益であり、前年度と比べ皆増している。

以上の結果、当年度純利益は 1,376,216,599 円となり、前年度に比べ 3,286,614 円（0.2%）増加している。

(4) 剰余金計算書

ア 利益剰余金

利益積立金 398,000 円及び中小水力発電開発改良積立金 1,006,059,483 円は、当年度増減がなく、前年度末残高と同額である。建設改良積立金 3,531,668,590 円は、前年度末残高 2,869,668,590 円に前年度繰入額 662,000,000 円を加えたものである。

地域振興積立金 0 円は、前年度末残高 0 円に前年度繰入額 150,000,000 円を加えたものから当年度処分額 150,000,000 円を差し引いたものである。

一般会計繰出金 0 円は、前年度末残高 0 円に前年度繰入額 561,000,000 円を加えたものから当年度処分額 561,000,000 円を差し引いたものである。

当年度末処分利益剰余金 1,376,636,630 円は、前年度繰越利益剰余金 420,031 円に当年度純利益 1,376,216,599 円を加えたものである。

イ 資本剰余金

国庫補助金 2,268,566 円は、当年度増減がなく、前年度末残高と同額である。

受贈財産評価額 69,300 円は、当年度増減がなく、前年度末残高と同額である。

(5) 剰余金処分計算書

当年度末処分利益剰余金は 1,376,636,630 円であり、このうち 755,000,000 円を建設改良積立金に、150,000,000 円を地域振興積立金に、471,000,000 円を一般会計繰出金とし、残額 636,630 円は翌年度繰越利益剰余金とすることとしている。

(6) 財政状態（貸借対照表）

ア 資産

固定資産 21,792,802,953 円の内訳は、電気事業固定資産 20,176,074,140 円、事業外固定資産 542,496 円、固定資産仮勘定 1,250,906,293 円及び投資その他の資産 365,280,024 円であ

る。

流動資産 7,871,989,421 円の内訳は、現金預金 7,217,827,568 円、未収金 591,030,284 円、諸未収入金 50,674,790 円、前払費用 2,186,779 円及び前払金 10,270,000 円である。

以上の資産総額は 29,664,792,374 円となっており、前年度に比べ 243,390,644 円の増加となっている。

イ 負債

固定負債 2,670,919,429 円の内訳は、企業債 1,079,779,147 円、退職給付引当金 558,296,781 円及び修繕引当金 1,032,843,501 円である。

流動負債 1,214,651,890 円の内訳は、企業債 289,224,549 円、未払金 373,267,112 円、未払費用 479,630,537 円、前受金 3,801,600 円、預り金 12,548,092 円、賞与引当金 47,393,000 円及び法定厚生費引当金 8,787,000 円である。

繰延収益 2,867,881,094 円の内訳は、長期前受金 4,941,597,375 円から収益化累計額 2,073,716,281 円を差し引いたものである。

以上の負債総額は 6,753,452,413 円となっており、前年度に比べて 421,825,955 円の減少となっている。

ウ 資本

資本金 16,994,239,392 円の内訳は、固有資本金 12,772,069 円及び組入資本金 16,981,467,323 円である。

剰余金 5,917,100,569 円の内訳は、資本剰余金 2,337,866 円及び利益剰余金 5,914,762,703 円である。

以上の資本総額は 22,911,339,961 円となっており、前年度に比べて 665,216,599 円の増加となっている。

(7) キャッシュ・フロー計算書

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フロー 2,403,115,454 円の内訳は、当年度純利益 1,376,216,599 円、減価償却費 1,218,614,456 円、固定資産除却損 31,434,389 円、引当金の減少額 △ 6,229,931 円、長期前受金戻入額 △ 89,788,447 円、受取利息 △

4,284,195 円、支払利息 31,873,719 円、未収金等の増加額△ 143,439,939 円、未払金等の減少額△ 3,358,229 円、その他の流動資産の減少額 25,050,351 円、その他の流動負債の減少額△ 3,838,924 円、利息の受取額 2,968,330 円、利息の支払額△ 32,102,725 円の合計額である。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー△ 807,163,707 円の内訳は、有形固定資産の取得による支出△ 1,009,049,619 円、無形固定資産の取得による支出△ 43,782,906 円、長期貸付金の減少 217,777,776 円、その他補助金等による収入 30,504,183 円、その他補助金等の返還による支出△ 2,613,141 円である。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー△ 1,057,272,460 円の内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出△ 346,272,460 円、一般会計への繰出しによる支出△ 711,000,000 円である。

また、当年度の資金増加額は 538,679,287 円であり、資金期首残高は 6,679,148,281 円、資金期末残高は 7,217,827,568 円である。

<資料>

ア 損益計算書比率表

区分	平成30年度	令和元年度		令和2年度		
	金額	金額	指数	金額	指数	前年度比
	千円	千円		千円		%
営業収益	4,565,015	4,820,286	105.6	4,927,695	107.9	102.2
水力発電電力料	4,352,655	4,601,664	105.7	4,711,638	108.2	102.4
太陽光発電電力料	193,175	202,387	104.8	189,974	98.3	93.9
営業雑収益	19,186	16,235	84.6	26,083	135.9	160.7
営業費用	3,448,212	3,499,812	101.5	3,620,433	105.0	103.4
人件費	670,812	953,032	142.1	736,593	109.8	77.3
修繕費	616,059	400,168	65.0	584,388	94.9	146.0
減価償却費	1,189,019	1,228,696	103.3	1,218,614	102.5	99.2
市町村交付金	229,168	220,995	96.4	239,978	104.7	108.6
その他営業費用	743,155	696,922	93.8	840,860	113.1	120.7
営業利益	1,116,804	1,320,473	118.2	1,307,262	117.1	99.0
営業外収益	163,317	161,369	98.8	166,407	101.9	103.1
財務収益	3,133	2,652	84.7	4,284	136.8	161.5
長期前受金戻入	87,759	89,082	101.5	89,788	102.3	100.8
事業外収益	72,426	69,635	96.1	72,334	99.9	103.9
営業外費用	117,858	108,884	92.4	100,921	85.6	92.7
財務費用	60,341	44,848	74.3	31,874	52.8	71.1
試験研究費	4,645	-	皆減	-	皆減	-
事業外費用	52,872	64,036	121.1	69,047	130.6	107.8
経常利益	1,162,263	1,372,958	118.1	1,372,748	118.1	100.0
特別利益	-	-	-	3,469	皆増	皆増
特別損失	-	28	皆増	-	-	皆減
当年度純利益	1,162,263	1,372,930	118.1	1,376,217	118.4	100.2

(注) 指数は、平成30年度を100とする。

イ 貸借対照表比率表

科目	金額	構成比率			すう勢比率等			
		30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度	前年度比
	千円	%	%	%				%
1 固定資産	21,792,803	78.3	75.5	73.5	100.0	98.7	96.9	98.1
(1)電気事業固定資産	20,176,074	73.5	69.3	68.0	100.0	96.7	95.6	98.9
水力発電設備	18,685,952	67.3	63.8	63.0	100.0	97.1	96.7	99.6
太陽光発電設備	1,190,679	5.0	4.5	4.0	100.0	91.1	82.2	90.3
送電設備	1,534	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
業務設備	297,910	1.1	1.1	1.0	100.0	97.0	91.7	94.6
(2)事業外固定資産	542	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
事業外設備	542	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(3)固定資産仮勘定	1,250,906	1.7	4.2	4.2	100.0	249.5	254.2	101.9
建設仮勘定	5,838	-	-	0.0	-	-	皆増	皆増
建設準備勘定	1,245,068	1.7	4.2	4.2	100.0	249.5	253.0	101.4
(4)投資その他の資産	365,280	3.1	2.0	1.2	100.0	65.1	40.8	62.6
投資有価証券	2,250	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
長期貸付金	356,000	3.1	2.0	1.2	100.0	64.7	40.2	62.0
出資金	7,030	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2 流動資産	7,871,989	21.7	24.5	26.5	100.0	116.0	126.6	109.1
(1)現金預金	7,217,828	19.8	22.7	24.3	100.0	117.3	126.8	108.1
(2)未収金	591,030	1.6	1.6	2.0	100.0	102.8	126.5	123.0
(3)諸未収入金	50,675	0.1	0.1	0.2	100.0	51.8	158.5	305.6
(4)前払費用	2,187	0.0	0.0	0.0	100.0	148.7	154.6	104.0
(5)前払金	10,270	0.1	0.1	0.0	100.0	143.8	41.7	29.0
資産合計	29,664,792	100.0	100.0	100.0	100.0	102.5	103.3	100.8

科目	金額	構成比率			すう勢比率等			
		30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度	前年度比
	千円	%	%	%				%
1 固定負債	2,670,919	10.7	10.1	9.0	100.0	96.9	87.0	89.9
(1)企業債	1,079,779	6.0	4.7	3.6	100.0	79.8	63.0	78.9
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,079,779	6.0	4.7	3.6	100.0	80.0	63.1	78.9
(2)引当金	1,591,140	4.7	5.5	5.4	100.0	118.4	117.5	99.2
退職給付引当金	558,297	1.1	1.9	1.9	100.0	177.7	173.9	97.8
修繕引当金	1,032,844	3.6	3.5	3.5	100.0	100.0	100.0	100.0
2 流動負債	1,214,652	5.4	4.3	4.1	100.0	82.8	79.0	95.4
(1)企業債	289,225	1.7	1.2	1.0	100.0	69.6	58.1	83.5
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	289,225	1.7	1.2	1.0	100.0	69.6	58.1	83.5
(2)未払金	373,267	1.6	1.4	1.3	100.0	91.2	83.2	91.3
(3)未払費用	479,631	1.8	1.5	1.6	100.0	87.0	93.2	107.2
(4)前受金	3,802	0.0	0.0	0.0	100.0	101.9	85.2	83.7
(5)預り金	12,548	0.1	0.1	0.0	100.0	55.8	44.7	80.2
(6)引当金	56,180	0.2	0.2	0.2	100.0	112.6	126.8	112.5
賞与引当金	47,393	0.1	0.1	0.2	100.0	112.5	126.5	112.4
法定厚生費引当金	8,787	0.0	0.0	0.0	100.0	113.1	127.9	113.1
3 繰延収益	2,867,881	9.1	10.0	9.7	100.0	111.6	109.2	97.9
長期前受金	4,941,597	15.7	16.7	16.7	100.0	108.7	109.3	100.6
収益化累計額	△ 2,073,716	△ 6.6	△ 6.7	△ 7.0	100.0	104.7	109.4	104.5
負債合計	6,753,452	25.2	24.4	22.8	100.0	99.2	93.4	94.1
4 資本金	16,994,239	59.2	57.8	57.3	100.0	100.0	100.0	100.0
(1)固有資本金	12,772	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(2)組入資本金	16,981,467	59.2	57.7	57.2	100.0	100.0	100.0	100.0
5 剰余金	5,917,101	15.6	17.9	19.9	100.0	117.2	132.1	112.7
(1)資本剰余金	2,338	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
国庫補助金	2,269	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
受贈財産評価額	69	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(2)利益剰余金	5,914,763	15.6	17.8	19.9	100.0	117.2	132.1	112.7
利益積立金	398	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
中小水力発電開 発改良積立金	1,006,059	3.5	3.4	3.4	100.0	100.0	100.0	100.0
建設改良積立金	3,531,669	8.0	9.8	11.9	100.0	124.2	152.9	123.1
当年度未処分 利益剰余金	1,376,637	4.0	4.7	4.6	100.0	118.1	118.4	100.2
資本合計	22,911,340	74.8	75.6	77.2	100.0	103.6	106.7	103.0
負債資本合計	29,664,792	100.0	100.0	100.0	100.0	102.5	103.3	100.8

ウ キャッシュフロー計算書

区 分	平成30年度 (千円)	令和元年度 (千円)	令和2年度 (千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,162,263	1,372,930	1,376,217
減価償却費	1,189,019	1,228,696	1,218,614
固定資産除却損	26,436	28,172	31,434
固定資産償却弁済額	0	0	0
その他特別損失	0	0	0
引当金の増減額(△は減少)	19,218	255,253	△ 6,230
長期前受金戻入額	△ 87,759	△ 89,082	△ 89,788
受取利息	△ 3,133	△ 2,652	△ 4,284
支払利息	60,341	44,848	31,874
未収金等の増減額(△は増加)	63,867	2,648	△ 143,440
未払金等の増減額(△は減少)	98,408	△ 106,326	△ 3,358
その他の流動資産の増減額(△は増加)	237,608	△ 11,467	25,050
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△ 2,936	△ 12,318	△ 3,839
小 計	2,763,332	2,710,700	2,432,250
利息の受取額	2,930	2,129	2,968
利息の支払額	△ 60,778	△ 45,265	△ 32,103
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,705,485	2,667,564	2,403,115
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,299,507	△ 1,272,362	△ 1,009,050
無形固定資産の取得による支出	△ 64,648	△ 15,469	△ 43,783
長期貸付金の減少(△は増加)	1,109,144	312,478	217,778
その他補助金等による収入	80,782	393,762	30,504
その他補助金等の返還による支出	0	0	△ 2,613
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 174,229	△ 581,590	△ 807,164
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てる ための企業債の償還による支出	△ 523,607	△ 497,541	△ 346,272
一般会計への繰出しによる支出	△ 706,000	△ 602,000	△ 711,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,229,607	△ 1,099,541	△ 1,057,272
資金増加額(又は減少額)	1,301,649	986,434	538,679
資金期首残高	4,391,066	5,692,715	6,679,148
資金期末残高	5,692,715	6,679,148	7,217,828

エ 経営分析に関する調

項 目	算 出 基 礎	30年度	元年度	2年度
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総 収 益 5,097,570 千円}}{\text{総 費 用 3,721,354 千円}} \times 100$	% 132.6	% 138.0	% 137.0
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営 業 収 益 4,927,695 千円}}{\text{営 業 費 用 3,620,433 千円}} \times 100$	132.4	137.7	136.1
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産 7,871,989 千円}}{\text{流 動 負 債 1,214,652 千円}} \times 100$	404.4	566.7	648.1
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金 25,779,221 千円} + \text{繰延収益}}{\text{負債+資本 29,664,792 千円}} \times 100$	84.0	85.6	86.9
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産 21,792,803 千円}}{\text{固定負債+剰余金 28,450,140 千円} + \text{資本金+繰延収益}} \times 100$	82.8	78.9	76.6
企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金 346,272 千円}}{\text{減価償却費 1,128,826 千円} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	47.5	43.7	30.7
料金収入に対する比率	$\frac{\text{企業債償還元金 346,272 千円}}{\text{料 金 収 入 4,901,613 千円}} \times 100$	11.5	10.4	7.1
	$\frac{\text{企業債利息 31,874 千円}}{\text{料 金 収 入 4,901,613 千円}} \times 100$	1.3	0.9	0.7
	$\frac{\text{企業債元利償還金 378,146 千円}}{\text{料 金 収 入 4,901,613 千円}} \times 100$	12.8	11.3	7.7
	$\frac{\text{職員給与費 736,593 千円}}{\text{料 金 収 入 4,901,613 千円}} \times 100$	14.8	19.8	15.0

2 水道事業

(1) 事業概況

当年度の給水量及び料金収入の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分		令和元年度	令和2年度	比較増減
給水量 (m ³)	協定水量 (A)	39,118,250	39,009,920	△ 108,330
	実績 (B)	34,018,976	34,188,010	169,034
	実績率 (B)/(A)×100	87.0%	87.6%	
料金収入 (円)	予算(A)	1,842,664,000	1,878,555,000	35,891,000
	実績(B)	(145,318,451) 1,767,267,564	(166,480,152) 1,831,281,666	64,014,102
	実績率 (B)/(A)×100	95.9%	97.5%	

(注) () は、仮受消費税及び地方消費税で内数。

(2) 予算及び決算の状況

ア 収益的収入

事業収益の決算額は1,940,302,912円（うち仮受消費税及び地方消費税168,899,641円）で、予算額1,982,047,000円に対し41,744,088円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は97.9%である。

事業収益の内訳は、営業収益1,831,281,666円（うち仮受消費税及び地方消費税166,480,152円）及び営業外収益109,021,246円（うち仮受消費税及び地方消費税2,419,489円）である。

収益的収入

(消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
事業収益	円 1,982,047,000	円 1,940,302,912	円 △ 41,744,088	
営業収益	1,878,555,000	1,831,281,666	△ 47,273,334	うち仮受消費税等 166,480,152円
営業外収益	103,472,000	109,021,246	5,549,246	うち仮受消費税等 2,419,489円
特別利益	20,000	0	△ 20,000	

イ 収益的支出

事業費の決算額は1,482,002,334円（うち仮払消費税及び地方消費税43,695,670円）で、予算額1,812,281,366円に対し330,279,032円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は81.8%である。

事業費の内訳は、営業費用1,374,440,302円（うち仮払消費税及び地方消費税43,685,659円）及び営業外費用107,562,032円（うち仮払消費税及び地方消費税10,011円）である。

収益的支出 (消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
事業費	円 1,812,281,366	円 1,482,002,334	円 △ 330,279,032	
営業費用	1,696,878,366	1,374,440,302	△ 322,438,064	うち仮払消費税等 43,685,659円
営業外費用	114,883,000	107,562,032	△ 7,320,968	うち仮払消費税等 10,011円
特別損失	20,000	0	△ 20,000	
予備費	500,000	0	△ 500,000	

ウ 資本的収入

資本的収入の決算額は289,281,000円で、予算額873,296,000円に対し584,015,000円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は33.1%である。

資本的収入の内訳は、企業債118,000,000円、長期借入金41,281,000円及び補助金130,000,000円である。

資本的収入 (消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
資本的収入	円 873,296,000	円 289,281,000	円 △ 584,015,000	
企業債	668,000,000	118,000,000	△ 550,000,000	
長期借入金	45,286,000	41,281,000	△ 4,005,000	
雑入	10,000	0	△ 10,000	
補助金	160,000,000	130,000,000	△ 30,000,000	

エ 資本的支出

資本的支出の決算額は1,140,951,938円（うち仮払消費税及び地方消費税65,196,181円）で、予算額1,965,967,497円に対

し 825,015,559 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 58.0%である。

資本的支出の内訳は、建設改良費 740,384,844 円（うち仮払消費税及び地方消費税 65,196,181 円）、企業債償還金 400,567,094 円である。

資本的支出		(消費税及び地方消費税込)		
区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
資本的支出	1,965,967,497	1,140,951,938	△ 825,015,559	
建設改良費	1,553,579,497	740,384,844	△ 813,194,653	うち仮払消費税等 65,196,181円
企業債償還金	400,569,000	400,567,094	△ 1,906	
他会計補助金返還金	11,819,000	0	△ 11,819,000	

資本的収入額 289,281,000 円が資本的支出額 1,140,951,938 円に対し不足する額 851,670,938 円は、建設改良積立金 355,000,000 円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 58,632,281 円及び当年度損益勘定留保資金 438,038,657 円で補てんしている。

(3) 経営成績（損益計算書）

当年度の損益は、総収益 1,771,464,752 円に対し、総費用 1,381,795,089 円で、389,669,663 円の純利益を計上している。

営業収益 1,664,801,514 円は、給水収益 1,664,801,514 円であり、前年度に比べ 42,852,401 円（2.6%）増加している。

営業費用 1,330,754,643 円の内訳は、原水及び浄水費 554,022,136 円、送配水及び給水費 50,507,632 円、一般管理費 200,540,782 円、減価償却費 508,212,554 円及び資産減耗費 17,471,539 円であり、前年度に比べ 63,444,581 円（4.6%）減少している。これは、原水及び浄水費が 111,211,574 円増加したものの、減価償却費が 177,581,869 円減少したことなどによるものである。

営業外収益 106,663,238 円の内訳は、財務収益 1,303,327 円、長期前受金戻入 79,320,933 円及び事業外収益 26,038,978 円であり、前年度に比べ 9,527,743 円（8.2%）減少している。

営業外費用 51,040,446 円の内訳は、財務費用 43,293,501 円及び事業外費用 7,746,945 円であり、前年度に比べ 8,700,895 円（14.6%）減少している。

以上の結果、当年度純利益は 389,669,663 円となり、前年度に比べ 105,321,939 円（37.0%）増加している。

（４）剰余金計算書

ア 利益剰余金

建設改良積立金 1,809,000,000 円は、前年度末残高 1,879,000,000 円に、前年度繰入額 285,000,000 円を加え、355,000,000 円を取崩しにより減少させたものである。

当年度未処分利益剰余金 744,760,899 円は、前年度繰越利益剰余金 91,236 円に当年度純利益 389,669,663 円、建設改良積立金取崩し 355,000,000 円を加えたものである。

イ 資本剰余金

国庫補助金 2,743,630,143 円は、当年度増減がなく、前年度末残高と同額である。

他会計補助金 1,482,178 円は、当年度増減がなく、前年度末残高と同額である。

その他資本剰余金 0 円は、当年度増減がなく、前年度末残高と同額である。

（５）剰余金処分計算書

当年度未処分利益剰余金は 744,760,899 円であり、このうち 389,000,000 円を建設改良積立金とし、355,000,000 円は資本金に組入れ、残額 760,899 円は翌年度繰越利益剰余金とすることとしている。

（６）財政状態（貸借対照表）

ア 資産

固定資産 21,522,630,341 円の内訳は、水道事業固定資産 12,344,735,275 円、固定資産仮勘定 9,171,245,066 円及び投資その他の資産 6,650,000 円である。

流動資産 2,985,053,690 円の内訳は、現金預金 2,787,987,245 円、未収金 136,172,701 円、諸未収入金 16,034,119 円、貯蔵品 4,923,838 円、前払費用 241,187 円及び前払金 39,694,600 円である。

以上の資産総額は、24,507,684,031 円となっており、前年度に比べ 104,548,117 円の増加となっている。

イ 負債

固定負債 5,430,211,860 円の内訳は、企業債 3,403,874,071 円、他会計借入金 1,141,045,000 円、退職給付引当金 148,699,376 円及び修繕引当金 736,593,413 円である。

流動負債 687,603,145 円の内訳は、企業債 369,697,094 円、未払金 134,539,089 円、未払費用 161,643,962 円、預り金 359,000 円、賞与引当金 18,017,000 円及び法定厚生費引当金 3,347,000 円である。

繰延収益 2,682,022,538 円の内訳は、長期前受金 5,001,501,978 円から収益化累計額 2,319,479,440 円を差し引いたものである。

以上の負債総額は 8,799,837,543 円となっており、前年度に比べて 285,121,546 円の減少となっている。

ウ 資本

資本金 10,408,973,268 円の内訳は、固有資本金 539,659 円、出資金 7,512,817,000 円及び組入資本金 2,895,616,609 円である。

剰余金 5,298,873,220 円の内訳は、資本剰余金 2,745,112,321 円及び利益剰余金 2,553,760,899 円である。

以上の資本総額は 15,707,846,488 円となっており、前年度に比べて 389,669,663 円の増加となっている。

(7) キャッシュ・フロー計算書

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フロー 877,933,800 円の内訳は、当年度純利益 389,669,663 円、減価償却費 508,212,554 円、固定資産除却損 12,416,453 円、引当金の増加額 2,952,227 円、長

期前受金戻入額△ 79,320,933 円、受取利息△ 1,303,327 円、支払利息 43,293,501 円、未収金等の増加額△14,628,618 円、未払金等の減少額△97,211,249 円、たな卸資産（貯蔵品）の増加額△1,349,940 円、その他の流動資産の減少額 157,570,711 円、その他の流動負債の増加額 156,760 円、利息の受取額 1,117,838 円及び利息の支払額△43,641,840 円の合計額である。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー△545,257,179 円の内訳は、有形固定資産の取得による支出△660,116,179 円、無形固定資産の取得による支出△15,141,000 円、他会計補助金による収入 130,000,000 円の合計額である。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー△ 241,286,094 円の内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 118,000,000 円、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出△400,567,094 円、建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入 41,281,000 円である。

また、当年度の資金増加額は、91,390,527 円であり、資金期首残高は、2,696,596,718 円、資金期末残高は、2,787,987,245 円である。

<資料>

ア 損益計算書比率表

区分	平成30年度	令和元年度		令和2年度		
	金額	金額	指数	金額	指数	前年度比
	千円	千円		千円		%
営業収益	1,629,782	1,621,949	99.5	1,664,802	102.1	102.6
給水収益	1,629,782	1,621,949	99.5	1,664,802	102.1	102.6
営業雑収益	-	-	-	-	-	-
営業費用	1,364,436	1,394,199	102.2	1,330,755	97.5	95.4
人件費	249,667	246,159	98.6	268,806	107.7	109.2
修繕費	60,779	107,156	176.3	190,728	313.8	178.0
減価償却費	700,684	685,794	97.9	508,213	72.5	74.1
その他営業費用	353,306	355,090	100.5	363,008	102.7	102.2
営業利益	265,346	227,750	85.8	334,047	125.9	146.7
営業外収益	118,684	116,191	97.9	106,663	89.9	91.8
財務収益	664	689	103.7	1,303	196.2	189.3
長期前受金戻入	90,279	89,864	99.5	79,321	87.9	88.3
事業外収益	27,741	25,639	92.4	26,039	93.9	101.6
営業外費用	69,568	59,741	85.9	51,040	73.4	85.4
財務費用	61,942	51,941	83.9	43,294	69.9	83.4
事業外費用	7,626	7,800	102.3	7,747	101.6	99.3
経常利益	314,462	284,200	90.4	389,670	123.9	137.1
特別利益	-	148	皆増	-	-	皆減
特別損失	-	-	-	-	-	-
当年度純利益	314,462	284,348	90.4	389,670	123.9	137.0

(注) 指数は、平成30年度を100とする。

イ 貸借対照表比率表

科目	金額	構成比率			すう勢比率等			
		30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度	前年度比
	千円	%	%	%				%
1 固定資産	21,522,630	89.0	87.6	87.8	100.0	99.0	99.7	100.7
(1) 水道事業固定資産	12,344,735	54.1	52.1	50.4	100.0	96.8	94.1	97.2
水道事業設備	12,314,033	53.9	51.9	50.2	100.0	96.9	94.1	97.2
業務設備	30,703	0.2	0.1	0.1	100.0	91.8	83.7	91.1
(2) 固定資産仮勘定	9,171,245	34.9	35.5	37.4	100.0	102.3	108.3	105.9
建設仮勘定	9,171,245	34.9	35.5	37.4	100.0	102.3	108.3	105.9
(3) 投資その他の資産	6,650	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
出資金	6,650	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2 流動資産	2,985,054	11.0	12.4	12.2	100.0	113.6	111.7	98.4
(1) 現金預金	2,787,987	10.4	11.1	11.4	100.0	106.6	110.2	103.4
(2) 未収金	136,173	0.5	0.5	0.6	100.0	99.0	105.3	106.4
(3) 諸未収入金	16,034	0.0	0.0	0.1	100.0	100.7	172.2	171.0
(4) 貯蔵品	4,924	0.0	0.0	0.0	100.0	77.7	107.0	137.8
(5) 前払費用	241	0.0	0.0	0.0	100.0	102.0	102.3	100.3
(6) 前払金	39,695	-	0.8	0.2	-	皆増	皆増	20.1
資産合計	24,507,684	100.0	100.0	100.0	100.0	100.6	101.0	100.4

科目	金額	構成比率			すう勢比率等			
		30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度	前年度比
	千円	%	%	%				%
1 固定負債	5,430,212	23.7	23.1	22.2	100.0	97.9	94.3	96.3
(1) 企業債	3,403,874	15.8	15.0	13.9	100.0	95.4	88.8	93.1
建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,403,874	15.8	15.0	13.9	100.0	95.4	88.8	93.1
(2) 他会計借入金	1,141,045	4.3	4.5	4.7	100.0	104.3	108.2	103.8
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	1,141,045	4.3	4.5	4.7	100.0	104.3	108.2	103.8
(3) 引当金	885,293	3.6	3.6	3.6	100.0	101.5	101.8	100.3
退職給付引当金	148,699	0.5	0.6	0.6	100.0	109.7	111.7	101.8
修繕引当金	736,593	3.0	3.0	3.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(4) 前受金	-	-	-	-	-	-	-	-
長期前受金	-	-	-	-	-	-	-	-
2 流動負債	687,603	3.1	3.3	2.8	100.0	107.5	90.7	84.3
(1) 企業債	369,697	2.1	1.6	1.5	100.0	79.0	72.9	92.3
建設改良費等の財源に充てるための企業債	369,697	2.1	1.6	1.5	100.0	79.0	72.9	92.3
(2) 他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) 未払金	134,539	0.4	1.2	0.5	100.0	276.1	126.6	45.9
(4) 未払費用	161,644	0.5	0.4	0.7	100.0	79.9	128.7	161.0
(5) 預り金	359	0.0	0.0	0.0	100.0	103.9	184.5	177.5
(6) 引当金	21,364	0.1	0.1	0.1	100.0	109.4	110.9	101.4
賞与引当金	18,017	0.1	0.1	0.1	100.0	108.8	110.3	101.4
法定厚生費引当金	3,347	0.0	0.0	0.0	100.0	112.4	114.3	101.7
3 繰延収益	2,682,023	11.2	10.8	10.9	100.0	96.6	98.5	101.9
長期前受金	5,001,502	20.1	20.0	20.4	100.0	100.0	102.5	102.6
収益化累計額	△ 2,319,479	△ 8.9	△ 9.2	△ 9.5	100.0	104.2	107.7	103.3
負債合計	8,799,838	38.1	37.2	35.9	100.0	98.3	95.2	96.9
4 資本金	10,408,973	41.0	42.1	42.5	100.0	103.3	104.7	101.4
(1) 固有資本金	540	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(2) 出資金	7,512,817	30.9	30.8	30.7	100.0	100.1	100.1	100.0
(3) 組入資本金	2,895,617	10.0	11.3	11.8	100.0	112.9	118.9	105.3
企業債	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
5 剰余金	5,298,873	21.0	20.7	21.6	100.0	99.4	104.2	104.8
(1) 資本剰余金	2,745,112	11.3	11.2	11.2	100.0	100.0	100.0	100.0
国庫補助金	2,743,630	11.3	11.2	11.2	100.0	100.0	100.0	100.0
他会計補助金	1,482	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
工事負担金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他資本剰余金	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 利益剰余金	2,553,761	9.6	9.5	10.4	100.0	98.7	109.1	110.5
建設改良積立金	1,809,000	7.1	7.7	7.4	100.0	109.8	105.7	96.3
当年度未処分利益剰余金	744,761	2.6	1.8	3.0	100.0	68.5	118.3	172.8
資本合計	15,707,846	61.9	62.8	64.1	100.0	102.0	104.6	102.5
負債資本合計	24,507,684	100.0	100.0	100.0	100.0	100.6	101.0	100.4

ウ キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成30年度 (千円)	令和元年度 (千円)	令和2年度 (千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	314,462	284,348	389,670
減価償却費	700,684	685,794	508,213
固定資産除却損	9,011	10,168	12,416
その他特別損失	0	0	0
引当金の増減額(△は減少)	12,211	14,682	2,952
長期前受金戻入額	△ 90,279	△ 89,864	△ 79,321
その他特別利益	0	0	0
受取利息	△ 664	△ 689	△ 1,303
支払利息	61,942	51,941	43,294
未収金等の増減額(△は増加)	13,045	1,420	△ 14,629
未払金等の増減額(△は減少)	△ 132,154	162,276	△ 97,211
たな卸資産(貯蔵品)の増減額(△は増加)	△ 212	1,026	△ 1,350
その他の固定負債の増減額(△は減少)	0	0	0
その他の流動資産の増減額(△は増加)	80,340	△ 197,271	157,571
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△ 34	8	157
小 計	968,352	923,839	920,458
利息の受取額	672	499	1,118
利息の支払額	△ 62,302	△ 52,292	△ 43,642
業務活動によるキャッシュ・フロー	906,722	872,046	877,934
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 665,352	△ 473,172	△ 660,116
無形固定資産の取得による支出	△ 2,377	△ 369	△ 15,141
国庫補助金の返還による支出	0	0	0
他会計補助金による収入	27,000	0	130,000
他会計補助金の返還による収入	△ 2,152	△ 2,000	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 642,881	△ 475,541	△ 545,257
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	285,000	223,000	118,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 563,053	△ 507,162	△ 400,567
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	44,752	45,426	41,281
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	0	0	0
出資による収入	16,000	10,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 217,301	△ 228,736	△ 241,286
資金増加額(又は減少額)	46,540	167,769	91,391
資金期首残高	2,482,288	2,528,827	2,696,597
資金期末残高	2,528,827	2,696,597	2,787,987

エ 経営分析に関する調

項 目	算 出 基 礎	30年度	元年度	2年度
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総 収 益 1,771,465 千円}}{\text{総 費 用 1,381,795 千円}} \times 100$	% 121.9	% 119.6	% 128.2
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営 業 収 益 1,664,802 千円}}{\text{営 業 費 用 1,330,755 千円}} \times 100$	119.4	116.3	125.1
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産 2,985,054 千円}}{\text{流 動 負 債 687,603 千円}} \times 100$	352.3	372.1	434.1
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金 18,389,869 千円} + \text{繰延収益}}{\text{負債+資本 24,507,684 千円}} \times 100$	73.1	73.6	75.0
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産 21,522,630 千円}}{\text{固定負債+剰余金 23,820,081 千円} + \text{資本金+繰延収益}} \times 100$	91.9	90.6	90.4
企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金 400,567 千円}}{\text{減価償却費 428,892 千円} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	92.2	85.1	93.4
料金収入に対する比率	$\frac{\text{企業債償還元金 400,567 千円}}{\text{料 金 収 入 1,664,802 千円}} \times 100$	34.5	31.3	24.1
	$\frac{\text{企業債利息 43,294 千円}}{\text{料 金 収 入 1,664,802 千円}} \times 100$	3.8	3.2	2.6
	$\frac{\text{企業債元利償還金 443,861 千円}}{\text{料 金 収 入 1,664,802 千円}} \times 100$	38.3	34.5	26.7
	$\frac{\text{職員給与費 268,806 千円}}{\text{料 金 収 入 1,664,802 千円}} \times 100$	15.3	15.2	16.1

3 工業用水道事業

(1) 事業概況

当年度の給水量及び料金収入の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分		令和元年度	令和2年度	比較増減
給水量 (m ³)	契約水量 (A)	78,014,262	78,082,142	67,880
	実績 (B)	67,764,645	67,043,189	△ 721,456
	実績率 (B)/(A)×100	86.9%	85.9%	
料金収入 (円)	予算 (A)	2,106,897,000	2,132,632,000	25,735,000
	実績 (B)	(177,312,812) 2,152,840,456	(197,037,906) 2,167,418,733	14,578,277
	実績率 (B)/(A)×100	102.2%	101.6%	

(注) () は、仮受消費税及び地方消費税で内数。

(2) 予算及び決算の状況

ア 収益的収入

事業収益の決算額は、2,320,582,777 円（うち仮受消費税及び地方消費税 198,327,132 円）で、予算額 2,286,248,000 円に対し 34,334,777 円の増加となり、予算額に対する決算額の割合は 101.5%である。

事業収益の内訳は、営業収益 2,167,418,733 円（うち仮受消費税及び地方消費税 197,037,906 円）及び営業外収益 153,164,044 円（うち仮受消費税及び地方消費税 1,289,226 円）である。

収益的収入

(消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
事業収益	円 2,286,248,000	円 2,320,582,777	円 34,334,777	
営業収益	2,132,632,000	2,167,418,733	34,786,733	うち仮受消費税等 197,037,906円
営業外収益	153,596,000	153,164,044	△ 431,956	うち仮受消費税等 1,289,226円
特別利益	20,000	0	△ 20,000	

イ 収益的支出

事業費の決算額は1,537,288,324円（うち仮払消費税及び地方消費税43,319,564円）で、予算額1,736,451,443円に対し199,163,119円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は88.5%である。

事業費の内訳は、営業費用1,451,709,780円（うち仮払消費税及び地方消費税43,314,355円）及び営業外費用85,578,544円（うち仮払消費税及び地方消費税5,209円）である。

収益的支出 (消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
事業費	1,736,451,443	1,537,288,324	△ 199,163,119	うち仮払消費税等 43,314,355円 うち仮払消費税等 5,209円
営業費用	1,638,269,443	1,451,709,780	△ 186,559,663	
営業外費用	97,662,000	85,578,544	△ 12,083,456	
特別損失	20,000	0	△ 20,000	
予備費	500,000	0	△ 500,000	

ウ 資本的収入

資本的収入の決算額は599,255,013円（うち仮受消費税及び地方消費税965,322円）で、予算額1,201,951,000円に対し602,695,987円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は49.9%である。

資本的収入の内訳は、企業債287,000,000円、長期借入金19,186,000円、補助金58,200,000円、受託工事収入10,618,546円（うち仮受消費税及び地方消費税965,322円）及び工事負担金224,250,467円である。

資本的収入 (消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
資本的収入	1,201,951,000	599,255,013	△ 602,695,987	決算額のうち翌年度繰 越額に係る財源充当額 工事負担金203,466,000 円 うち仮受消費税等 965,322円
企業債	562,000,000	287,000,000	△ 275,000,000	
長期借入金	19,329,000	19,186,000	△ 143,000	
補助金	125,400,000	58,200,000	△ 67,200,000	
受託工事収入	12,222,000	10,618,546	△ 1,603,454	
工事負担金	483,000,000	224,250,467	△ 258,749,533	

エ 資本的支出

資本的支出の決算額は、1,403,121,433 円（うち仮払消費税及び地方消費税 91,084,714 円）で、予算額 3,299,779,250 円に対し 1,896,657,817 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 42.5%である。

資本的支出の内訳は、建設改良費 998,755,647 円（うち仮払消費税及び地方消費税 90,119,392 円）、受託工事費 10,618,546 円（うち仮払消費税及び地方消費税 965,322 円）、企業債償還金 203,747,240 円及び他会計借入金償還金 190,000,000 円である。

資本的支出

(消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
資本的支出	円 3,299,779,250	円 1,403,121,433	円 △ 1,896,657,817	
建設改良費	2,893,807,250	998,755,647	△ 1,895,051,603	うち仮払消費税等 90,119,392円
受託工事費	12,222,000	10,618,546	△ 1,603,454	うち仮払消費税等 965,322円
企業債償還金	203,750,000	203,747,240	△ 2,760	
他会計借入金償還金	190,000,000	190,000,000	0	

資本的収入額 395,789,013 円（翌年度へ繰越される支出の財源に充当する額 203,466,000 円を除く。）が資本的支出額 1,403,121,433 円に対し不足する額 1,007,332,420 円は、繰越工事資金 7,344,000 円、建設改良積立金 320,000,000 円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 90,119,392 円及び当年度損益勘定留保資金 589,869,028 円で補てんしている。

(3) 経営成績（損益計算書）

当年度の損益は、総収益 2,122,255,734 円に対し、総費用 1,429,520,859 円で、692,734,875 円の純利益を計上している。

営業収益 1,970,380,827 円の内訳は、給水収益 1,822,945,914 円、施設利用収益 56,304,033 円及び電力料 91,130,880 円であり、前年度に比べ 5,146,817 円 (0.3%) 減少している。これは、電力料が 3,759,360 円減少したことなどによるものである。

営業費用 1,408,395,425 円の内訳は、原水及び浄水費 326,231,881 円、送配水及び給水費 107,234,275 円、一般管理費 159,467,856 円、附帯事業費 38,552,151 円、減価償却費

773,528,194 円及び資産減耗費 3,381,068 円であり、前年度に比べ 70,350,298 円（5.3%）増加している。これは、送配水及び給水費が 70,822,605 円増加したことなどによるものである。

営業外収益 151,874,907 円の内訳は、財務収益 1,986,205 円、附帯事業収益 243,032 円、長期前受金戻入 132,521,255 円及び事業外収益 17,124,415 円であり、前年度に比べ 17,255,351 円（10.2%）減少している。これは、事業外収益が 18,058,087 円減少したことなどによるものである。

営業外費用 21,125,434 円の内訳は、財務費用 21,070,003 円及び事業外費用 55,431 円であり、前年度に比べ 4,890,084 円（18.8%）減少している。これは、財務費用が 4,857,457 円減少したことなどによるものである。

以上の結果、当年度純利益は 692,734,875 円となり、前年度に比べ 87,862,382 円（11.3%）減少している。

（４）剰余金計算書

ア 利益剰余金

建設改良積立金 3,247,000,000 円は、前年度末残高 2,786,000,000 円に前年度処分額 781,000,000 円を加えたものに、建設改良積立金の取崩し 320,000,000 円を差引いたものである。

当年度未処分利益剰余金 1,013,000,016 円は、前年度繰越利益剰余金 265,141 円に建設改良積立金の取崩し 320,000,000 円及び当年度純利益 692,734,875 円を加えたものである。

イ 資本剰余金

国庫補助金 347,076,206 円は、前年度末残高 338,976,206 円に当年度変動額 8,100,000 円を加えたものである。

工事負担金 2,560,031 円は、当年度増減がなく、前年度末残高と同額である。

（５）剰余金処分計算書

当年度未処分剰余金は 1,013,000,016 円であり、このうち、693,000,000 円を建設改良積立金に積立て、320,000,000 円を資

本金に組入れ、残額 16 円は翌年度繰越利益剰余金とすることとしている。

(6) 財政状態 (貸借対照表)

ア 資産

固定資産 19,893,498,865 円の内訳は、工業用水道事業固定資産 17,434,336,941 円、事業外固定資産 4,768,176 円、固定資産仮勘定 2,449,073,748 円及び投資その他の資産 5,320,000 円である。

流動資産 4,760,919,934 円の内訳は、現金預金 4,187,380,525 円、未収金 189,899,434 円、諸未収入金 93,356,786 円、貯蔵品 48,773,142 円、前払費用 364,647 円及び前払金 241,145,400 円である。

以上の資産総額は 24,654,418,799 円となっており、前年度に比べ 509,797,384 円の増加となっている。

イ 負債

固定負債 8,088,278,825 円の内訳は、企業債 1,971,781,224 円、他会計借入金 5,628,100,000 円、退職給付引当金 85,887,785 円及び修繕引当金 402,509,816 円である。

流動負債 870,909,821 円の内訳は、企業債 168,932,102 円、他会計借入金 290,000,000 円、未払金 215,343,538 円、未払費用 188,121,306 円、預り金 79,875 円、賞与引当金 7,099,000 円及び法定厚生費引当金 1,334,000 円である。

繰延収益 3,529,550,081 円の内訳は、長期前受金 10,592,740,435 円から収益化累計額 7,063,190,354 円を差し引いたものである。

以上の負債総額は 12,488,738,727 円となっており、前年度に比べて 191,037,491 円の減少となっている。

ウ 資本

資本金 7,556,043,819 円の内訳は、固有資本金 11,435,259 円、出資金 459,098,000 円及び組入資本金 7,085,510,560 円である。

剰余金 4,609,636,253 円の内訳は、資本剰余金 349,636,237

円及び利益剰余金 4,260,000,016 円である。

以上の資本総額は 12,165,680,072 円となっており、前年度に比べて 700,834,875 円の増加となっている。

(7) キャッシュ・フロー計算書

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フロー 949,468,022 円の内訳は、当年度純利益 692,734,875 円、減価償却費 773,528,194 円、固定資産除却損 2,590,033 円、引当金の増加額 20,902,247 円、長期前受金戻入額△132,521,255 円、受取利息△1,986,205 円、支払利息 21,070,003 円、未収金等の減少額 25,955,765 円、未払金等の減少額△265,614,181 円、たな卸資産（貯蔵品）の増加額△ 58,679 円、その他の流動資産の増加額△166,955,431 円、その他の流動負債の減少額△477,881 円、利息の受取額 1,507,930 円及び利息の支払額△ 21,207,393 円の合計額である。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー△626,164,046 円の内訳は、有形固定資産の取得による支出△908,614,513 円、国庫補助金による収入 58,200,000 円、工事負担金による収入 224,250,467 円、受託工事による収入 10,618,546 円、受託工事による支出△10,618,546 円である。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー△ 87,561,240 円の内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 287,000,000 円、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出△ 203,747,240 円、建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入 19,186,000 円、建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出△190,000,000 円である。

また、当年度の資金増加額は、235,742,736 円であり、資金期首残高は、3,951,637,789 円、資金期末残高は、4,187,380,525 円である。

< 資料 >

ア 損益計算書比率表

区分	平成30年度	令和元年度		令和2年度		
	金額	金額	指数	金額	指数	前年度比
	千円	千円		千円		%
営業収益	1,995,584	1,975,528	99.0	1,970,381	98.7	99.7
給水収益	1,848,309	1,820,779	98.5	1,822,946	98.6	100.1
施設利用収益	50,403	59,858	118.8	56,304	111.7	94.1
電力料	96,871	94,890	98.0	91,131	94.1	96.0
附帯事業収益	-	-	-	-	-	-
営業費用	1,464,602	1,338,045	91.4	1,408,395	96.2	105.3
人件費	103,202	139,293	135.0	112,020	108.5	80.4
修繕費	117,573	72,061	61.3	111,549	94.9	154.8
減価償却費	846,430	765,925	90.5	773,528	91.4	101.0
その他営業費用	397,396	360,765	90.8	411,298	103.5	114.0
営業利益	530,982	637,483	120.1	561,985	105.8	88.2
営業外収益	163,923	169,130	103.2	151,875	92.7	89.8
財務収益	705	1,077	152.8	1,986	281.7	184.4
附帯事業収益	269	254	94.4	243	90.4	95.7
長期前受金戻入	145,511	132,617	91.1	132,521	91.1	99.9
事業外収益	17,438	35,183	201.8	17,124	98.2	48.7
営業外費用	33,191	26,016	78.4	21,125	63.6	81.2
財務費用	32,892	25,927	78.8	21,070	64.1	81.3
事業外費用	299	88	29.5	55	18.5	62.9
経常利益	661,713	780,597	118.0	692,735	104.7	88.7
特別利益	-	-	-	-	-	-
特別損失	-	-	-	-	-	-
当年度純利益	661,713	780,597	118.0	692,735	104.7	88.7

(注) 指数は、平成30年度を100とする。

イ 貸借対照表比率表

科目	金額	構成比率			すう勢比率等			
		30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度	前年度比
	千円	%	%	%				%
1 固定資産	19,893,499	84.3	81.8	80.7	100.0	101.0	101.7	100.7
(1)工業用水道事業固定資産	17,434,337	78.5	73.0	70.7	100.0	96.8	95.7	98.9
工業用水道事業設備	16,760,104	75.2	70.1	68.0	100.0	97.0	96.1	99.1
業務設備	32,242	0.1	0.1	0.1	100.0	93.5	95.8	102.4
附帯事業設備	641,991	3.2	2.9	2.6	100.0	93.2	86.8	93.0
(2)事業外固定資産	4,768	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
事業外設備	4,768	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(3)固定資産仮勘定	2,449,074	5.7	8.8	9.9	100.0	159.2	184.4	115.8
建設仮勘定	2,449,074	5.7	8.8	9.9	100.0	159.2	184.4	115.8
(4)投資その他の資産	5,320	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
出資金	5,320	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2 流動資産	4,760,920	15.7	18.2	19.3	100.0	120.3	130.6	108.6
(1)現金預金	4,187,381	14.2	16.4	17.0	100.0	120.1	127.3	106.0
(2)未収金	189,899	0.8	0.8	0.8	100.0	100.7	104.4	103.7
(3)諸未収入金	93,357	0.1	0.5	0.4	100.0	585.9	435.4	74.3
(4)貯蔵品	48,773	0.2	0.2	0.2	100.0	100.5	100.7	100.1
(5)前払費用	365	0.0	0.0	0.0	100.0	148.7	154.7	104.0
(6)前払金	241,145	0.4	0.3	1.0	100.0	72.6	235.9	325.0
資産合計	24,654,419	100.0	100.0	100.0	100.0	104.1	106.3	102.1

科目	金額	構成比率			すう勢比率等			
		30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度	前年度比
	千円	%	%	%				%
1 固定負債	8,088,279	35.8	34.0	32.8	100.0	99.1	97.5	98.4
(1)企業債	1,971,781	7.6	7.7	8.0	100.0	105.4	112.1	106.4
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,971,781	7.6	7.7	8.0	100.0	105.4	112.1	106.4
(2)他会計借入金	5,628,100	26.2	24.4	22.8	100.0	97.1	92.6	95.4
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	5,628,100	26.2	24.4	22.8	100.0	97.1	92.6	95.4
(3)引当金	488,398	2.0	1.9	2.0	100.0	101.3	105.8	104.4
退職給付引当金	85,888	0.2	0.3	0.3	100.0	134.7	177.5	131.8
修繕引当金	402,510	1.8	1.7	1.6	100.0	97.4	97.4	100.0
2 流動負債	870,910	3.3	4.4	3.5	100.0	138.1	112.2	81.3
(1)企業債	168,932	1.1	0.8	0.7	100.0	81.1	67.3	82.9
建設改良費等の財源に充てるための企業債	168,932	1.1	0.8	0.7	100.0	81.1	67.3	82.9
(2)他会計借入金	290,000	1.0	0.8	1.2	100.0	78.6	120.0	152.6
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	290,000	1.0	0.8	1.2	100.0	78.6	120.0	152.6
(3)未払金	215,344	0.6	2.1	0.9	100.0	392.3	166.2	42.4
(4)未払費用	188,121	0.6	0.7	0.8	100.0	110.3	129.0	117.0
(5)預り金	80	0.0	0.0	0.0	100.0	624.1	89.4	14.3
(6)引当金	8,433	0.0	0.0	0.0	100.0	107.0	109.2	102.1
賞与引当金	7,099	0.0	0.0	0.0	100.0	108.0	110.1	101.9
法定厚生費引当金	1,334	0.0	0.0	0.0	100.0	101.6	105.0	103.3
3 繰延収益	3,529,550	14.9	14.0	14.3	100.0	98.2	102.3	104.2
長期前受金	10,592,740	44.3	42.8	43.0	100.0	100.5	103.1	102.6
収益化累計額	△ 7,063,190	△ 29.4	△ 28.7	△ 28.6	100.0	101.7	103.5	101.8
負債合計	12,488,739	54.0	52.5	50.7	100.0	101.3	99.7	98.5
4 資本金	7,556,044	29.9	29.7	30.6	100.0	103.2	108.8	105.5
(1)固有資本金	11,435	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(2)出資金	459,098	2.0	1.9	1.9	100.0	100.0	100.0	100.0
(3)組入資本金	7,085,511	27.9	27.7	28.7	100.0	103.4	109.4	105.8
(4)借入資本金	-	-	-	-	-	-	-	-
企業債	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
5 剰余金	4,609,636	16.1	17.8	18.7	100.0	115.2	123.5	107.2
(1)資本剰余金	349,636	1.5	1.4	1.4	100.0	101.5	103.9	102.4
国庫補助金	347,076	1.4	1.4	1.4	100.0	101.5	103.9	102.4
工事負担金	2,560	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
寄附金	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計補助金	-	-	-	-	-	-	-	-
(2)利益剰余金	4,260,000	14.6	16.4	17.3	100.0	116.5	125.4	107.6
建設改良積立金	3,247,000	10.8	11.5	13.2	100.0	110.8	129.1	116.5
当年度未処分利益剰余金	1,013,000	3.8	4.9	4.1	100.0	133.0	114.9	86.4
資本合計	12,165,680	46.0	47.5	49.3	100.0	107.4	113.9	106.1
負債資本合計	24,654,419	100.0	100.0	100.0	100.0	104.1	106.3	102.1

ウ キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成30年度 (千円)	令和元年度 (千円)	令和2年度 (千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	661,713	780,597	692,735
減価償却費	846,430	765,925	773,528
固定資産除却損	7,517	4,794	2,590
引当金の増減額(△は減少)	△ 4,563	6,666	20,902
長期前受金戻入額	△ 145,511	△ 132,617	△ 132,521
受取利息	△ 705	△ 1,077	△ 1,986
支払利息	32,892	25,927	21,070
未収金等の増減額(△は増加)	34,958	△ 105,185	25,956
未払金等の増減額(△は減少)	41,210	393,884	△ 265,614
たな卸資産(貯蔵品)の増減額(△は増加)	△ 666	△ 265	△ 59
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△ 74,430	27,921	△ 166,955
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△ 8	468	△ 478
小 計	1,398,837	1,767,040	969,167
利息の受取額	575	885	1,508
利息の支払額	△ 33,131	△ 26,095	△ 21,207
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,366,282	1,741,830	949,468
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 471,672	△ 973,979	△ 908,615
無形固定資産の取得による支出	△ 135	0	0
国庫補助金による収入	4,500	35,900	58,200
国庫補助金返還による支出	0	0	0
工事負担金による収入	15,000	39,953	224,250
受託工事による収入	12,164	3,703	10,619
受託工事による支出	△ 12,164	△ 3,703	△ 10,619
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 452,307	△ 898,125	△ 626,164
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	126,500	299,000	287,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 331,326	△ 251,101	△ 203,747
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	10,521	11,660	19,186
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 271,700	△ 241,700	△ 190,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 466,005	△ 182,141	△ 87,561
資金増加額(又は減少額)	447,971	661,563	235,743
資金期首残高	2,842,103	3,290,074	3,951,638
資金期末残高	<u>3,290,074</u>	<u>3,951,638</u>	<u>4,187,381</u>

エ 経営分析に関する調

項 目	算 出 基 礎	30年度	元年度	2年度
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総 収 益 2,122,256 千円}}{\text{総 費 用 1,429,521 千円}} \times 100$	% 144.2	% 157.2	% 148.5
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営 業 収 益 1,970,381 千円}}{\text{営 業 費 用 1,408,395 千円}} \times 100$	136.3	147.6	139.9
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産 4,760,920 千円}}{\text{流 動 負 債 870,910 千円}} \times 100$	469.6	409.0	546.7
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金 15,695,230 千円} + \text{繰延収益}}{\text{負債+資本 24,654,419 千円}} \times 100$	60.9	61.5	63.7
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産 19,893,499 千円}}{\text{固定負債+剰余金 23,783,509 千円} + \text{資本金+繰延収益}} \times 100$	87.2	85.6	83.6
企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金 203,747 千円}}{\text{減価償却費 641,007 千円} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	47.3	39.6	31.8
料金収入に対する比率	$\frac{\text{企業債償還元金 203,747 千円}}{\text{料 金 収 入 1,970,381 千円}} \times 100$	16.6	12.7	10.3
	$\frac{\text{企業債利息 21,070 千円}}{\text{料 金 収 入 1,970,381 千円}} \times 100$	1.6	1.3	1.1
	$\frac{\text{企業債元利償還金 224,817 千円}}{\text{料 金 収 入 1,970,381 千円}} \times 100$	18.3	14.0	11.4
	$\frac{\text{職 員 給 与 費 112,020 千円}}{\text{料 金 収 入 1,970,381 千円}} \times 100$	5.2	7.1	5.7

4 地域開発事業

(1) 事業概況

当年度の利用状況及び料金収入の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分		令和元年度	令和2年度	比較増減
利 用 台 数 (台)	業務予定量 (A)	87,965	86,870	△ 1,095
	実績 (B)	55,288	49,193	△ 6,095
	実績率 (B)/(A)×100	62.9%	56.6%	
料 金 収 入 (円)	予算 (A)	69,742,000	69,644,000	△ 98,000
	実績 (B)	(5,375,846) 66,857,000	(5,858,610) 64,444,710	△ 2,412,290
	実績率 (B)/(A)×100	95.9%	92.5%	

(注) () は、仮受消費税及び地方消費税で内数。

(2) 予算及び決算の状況

ア 収益的収入

事業収益の決算額は 66,070,471 円(うち仮受消費税及び地方消費税 5,858,846 円)で、予算額 71,451,000 円に対し 5,380,529 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 92.5%である。

事業収益の内訳は、営業収益 64,444,710 円(うち仮受消費税及び地方消費税 5,858,610 円)、営業外収益 1,625,761 円(うち仮受消費税及び地方消費税 236 円)である。

収益的収入 (消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
事業収益	円 71,451,000	円 66,070,471	円 △ 5,380,529	うち仮受消費税等 5,858,610円 うち仮受消費税等 236円
営業収益	69,644,000	64,444,710	△ 5,199,290	
営業外収益	1,787,000	1,625,761	△ 161,239	
特別利益	20,000	0	△ 20,000	

イ 収益的支出

事業費の決算額は 40,616,290 円(うち仮払消費税及び地方

消費税 1,522,283 円) で、予算額 49,959,000 円に対し 9,342,710 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 81.3%である。

事業費の内訳は、営業費用 34,933,773 円 (うち仮払消費税及び地方消費税 1,522,283 円) 及び営業外費用 5,682,517 円である。

収益的支出 (消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
事業費	49,959,000	40,616,290	△ 9,342,710	うち仮払消費税等 1,522,283円
営業費用	43,290,000	34,933,773	△ 8,356,227	
営業外費用	6,149,000	5,682,517	△ 466,483	
特別損失	20,000	0	△ 20,000	
予備費	500,000	0	△ 500,000	

ウ 資本的収入

資本的収入の決算額は 0 円で、予算額 10,000 円に対し 10,000 円の減少となった。

資本的収入 (消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
資本的収入	10,000	0	△ 10,000	
雑入	10,000	0	△ 10,000	

エ 資本的支出

資本的支出の決算額は 38,212,000 円で、予算額 38,212,000 円と同額であり、予算額に対する決算額の割合は 100.0%である。

資本的支出の内訳は、他会計借入金償還金 38,212,000 円である。

資本的支出 (消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
資本的支出	38,212,000	38,212,000	0	
他会計借入金償還金	38,212,000	38,212,000	0	

資本的収入額 0 円が資本的支出額 38,212,000 円に対し不足する額 38,212,000 円は、当年度損益勘定留保資金 17,091,242 円

及び過年度損益勘定留保資金 21,120,758 円で補てんしている。

(3) 経営成績（損益計算書）

当年度の損益は、総収益 60,211,941 円に対し、総費用 34,757,760 円で、25,454,181 円の純利益を計上している。

営業収益 58,586,100 円の内訳は、施設利用収益 58,586,100 円であり、前年度に比べ 2,895,054 円（4.7%）減少している。

営業費用 33,411,490 円の内訳は、施設管理費 15,182,600 円、一般管理費 1,137,648 円、減価償却費 17,078,859 円及び資産減耗費 12,383 円であり、前年度に比べ 1,385,425 円（4.0%）減少している。これは、資産減耗費が 1,343,213 円減少したことなどによるものである。

営業外収益 1,625,841 円の内訳は、事業外収益 1,625,840 円及び財務収益 1 円であり、前年度に比べ 61,868 円（3.7%）減少している。これは、事業外収益が、61,869 円減少したことなどによるものである。

営業外費用 1,346,270 円の内訳は、財務費用 85,957 円及び事業外費用 1,260,313 円であり、前年度に比べ 163,502 円（10.8%）減少している。これは、事業外費用が 139,859 円減少したことなどによるものである。

以上の結果、当年度純利益は 25,454,181 円となった。

(4) 剰余金計算書

当年度未処理欠損金 3,043,609,404 円は、前年度からの繰越欠損金 3,069,063,585 円から当年度純利益 25,454,181 円を差し引いたものである。

(5) 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金 3,043,609,404 円は、全額翌年度繰越欠損金としている。

(6) 財政状態（貸借対照表）

ア 資産

固定資産 108,438,935 円の内訳は、地域開発事業固定資産 108,438,935 円である。

流動資産 25,692,479 円の内訳は、現金預金 14,816,739 円、未収金 2,592,260 円及び諸未収入金 8,283,480 円である。

以上の資産総額は 134,131,414 円となっており、前年度に比べ 12,417,554 円の減少となっている。

イ 負債

固定負債 2,781,747,738 円の内訳は、建設改良費等の財源に充てるための長期借入金 2,781,599,024 円及び退職給付引当金 148,714 円である。

流動負債 62,993,080 円の内訳は、建設改良費等の財源に充てるための長期借入金 44,447,000 円、未払金 2,936,050 円、未払費用 8,074,630 円、前受金 7,484,400 円、賞与引当金 43,000 円及び法定厚生費引当金 8,000 円である。

以上の負債総額は 2,844,740,818 円となっており、前年度に比べて 37,871,735 円の減少となっている。

ウ 資本

資本金 333,000,000 円の内訳は、出資金 333,000,000 円である。

剰余金 △3,043,609,404 円は、全額欠損金である。

以上の資本総額は△ 2,710,609,404 円となっており、前年度に比べて 25,454,181 円の増加となっている。

(7) キャッシュ・フロー計算書

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フロー 42,486,460 円の内訳は、当年度純利益 25,454,181 円、減価償却費 17,078,859 円、固定資産除却損 12,383 円、引当金の減少額△ 391,784 円、受取利息△ 1 円、支払利息 85,957 円、未収金等の増加額△ 399,228 円、未払金等の増加額 732,090 円、利息の受取額 1 円、利息の支払額△ 85,998 円の合計額である。

イ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー△ 38,212,000 円の内訳

は、建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出△ 38,212,000 円である。

また、当年度の資金増加額は 4,274,460 円であり、資金期首残高は 10,542,279 円、資金期末残高は 14,816,739 円である。

<資料>

ア 損益計算書比率表

区分	平成30年度	令和元年度		令和2年度		
	金額	金額	指数	金額	指数	前年度比
	千円	千円		千円		%
営業収益	61,811	61,481	99.5	58,586	94.8	95.3
施設利用収益	61,811	61,481	99.5	58,586	94.8	95.3
営業費用	34,935	34,797	99.6	33,411	95.6	96.0
人件費	1,028	1,319	128.3	1,065	103.6	80.8
修繕費	145	76	52.4	95	65.5	125.0
減価償却費	16,831	16,972	100.8	17,079	101.5	100.6
その他営業費用	16,932	16,430	97.0	15,173	89.6	92.3
営業利益	26,876	26,684	99.3	25,175	93.7	94.3
営業外収益	1,593	1,688	105.9	1,626	102.0	96.3
財務収益	0	0	100.0	0	1.7	1.7
事業外収益	1,593	1,688	105.9	1,626	102.0	96.3
営業外費用	1,555	1,510	97.1	1,346	86.6	89.2
財務費用	153	110	71.9	86	56.4	78.4
事業外費用	1,402	1,400	99.8	1,260	89.9	90.0
経常利益	26,914	26,862	99.8	25,454	94.6	94.8
特別利益	25	0	皆減	0	皆減	-
特別損失	-	-	-	-	-	-
当年度純利益	26,940	26,862	99.7	25,454	94.5	94.8

(注) 指数は、平成30年度を100とする。

イ 貸借対照表比率表

科目	金額	構成比率			すう勢比率等			
		30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度	前年度比
	千円	%	%	%				%
1 固定資産	108,439	82.8	85.7	80.8	100.0	90.4	78.1	86.4
(1) 地域開発事業固定資産	108,439	82.8	85.7	80.8	100.0	90.4	78.1	86.4
駐車場事業設備	108,439	82.8	85.6	80.8	100.0	90.4	78.1	86.4
業務設備	0	0.0	0.0	-	100.0	100.0	皆減	皆減
2 流動資産	25,692	17.2	14.3	19.2	100.0	72.7	88.8	122.2
(1) 現金預金	14,817	2.4	7.2	11.0	100.0	257.5	361.9	140.5
(2) 未収金	2,592	10.1	2.1	1.9	100.0	18.1	15.3	84.9
(3) 諸未収入金	8,283	4.7	5.1	6.2	100.0	93.6	104.5	111.6
資産合計	134,131	100.0	100.0	100.0	100.0	87.3	79.9	91.5

科目	金額	構成比率			すう勢比率等			
		30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度	前年度比
	千円	%	%	%				%
1 固定負債	2,781,748	1706.7	1928.5	2073.9	100.0	98.7	97.1	98.4
(1) 他会計借入金	2,781,599	1706.6	1928.4	2073.8	100.0	98.7	97.1	98.4
建設改良費等の 財源に充てるた めの長期借入金	2,781,599	1706.6	1928.4	2073.8	100.0	98.7	97.1	98.4
(2) 引当金	149	0.0	0.1	0.1	100.0	930.7	1230.3	132.2
退職給付引当金	149	0.0	0.1	0.1	100.0	930.7	1230.3	132.2
修繕準備引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
2 流動負債	62,993	39.6	38.5	47.0	100.0	84.9	94.7	111.6
(1) 一時借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 他会計借入金	44,447	25.6	26.1	33.1	100.0	88.9	103.4	116.3
建設改良費等の 財源に充てるた めの長期借入金	44,447	25.6	26.1	33.1	100.0	88.9	103.4	116.3
(3) 未払金	2,936	4.5	1.7	2.2	100.0	32.8	38.7	118.0
(4) 未払費用	8,075	4.6	5.3	6.0	100.0	101.3	105.0	103.7
(5) 前受金	7,484	4.6	5.1	5.6	100.0	96.8	96.8	100.0
(6) 引当金	51	0.3	0.3	0.0	100.0	98.4	10.5	10.6
修繕引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与引当金	43	0.2	0.3	0.0	100.0	98.3	10.4	10.6
法定厚生費引当金	8	0.0	0.1	0.0	100.0	98.7	10.7	10.8
負債合計	2,844,741	1746.3	1967.0	2120.9	100.0	98.4	97.1	98.7
3 資本金	333,000	198.4	227.2	248.3	100.0	100.0	100.0	100.0
(1) 出資金	333,000	198.4	227.2	248.3	100.0	100.0	100.0	100.0
出資金	333,000	198.4	227.2	248.3	100.0	100.0	100.0	100.0
(2) 借入資本金	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
4 剰余金	△ 3,043,609	△ 1844.7	△ 2094.2	△ 2269.1	100.0	99.1	98.3	99.2
(1) 欠損金	△ 3,043,609	△ 1844.7	△ 2094.2	△ 2269.1	100.0	99.1	98.3	99.2
当年度未処理欠損金	△ 3,043,609	△ 1844.7	△ 2094.2	△ 2269.1	100.0	99.1	98.3	99.2
資本合計	△ 2,710,609	△ 1646.3	△ 1867.0	△ 2020.9	100.0	99.0	98.1	99.1
負債資本合計	134,131	100.0	100.0	100.0	100.0	87.3	79.9	91.5

ウ キャッシュ・フロー計算書

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	(千円)	(千円)	(千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	26,940	26,862	25,454
減価償却費	16,831	16,972	17,079
固定資産除却損	1,552	1,311	12
引当金の増減額(△は減少)	130	92	△ 392
受取利息	△ 0	-	△ 0
支払利息	153	110	86
未収金等の増減額(△は増加)	△ 12,191	14,346	△ 399
未払金等の増減額(△は減少)	4,781	△ 4,981	732
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△ 117	△ 246	-
小 計	38,078	54,466	42,572
利息の受取額	0	-	0
利息の支払額	△ 161	△ 118	△ 86
業務活動によるキャッシュ・フロー	37,916	54,348	42,486
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 5,415	△ 4,900	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,415	△ 4,900	-
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金の増加(△は減少)	-	-	-
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 43,000	△ 43,000	△ 38,212
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,000	△ 43,000	△ 38,212
資金増加額(又は減少額)	△ 10,498	6,448	4,274
資金期首残高	14,593	4,095	10,542
資金期末残高	4,095	10,542	14,817

エ 経営分析に関する調

項 目	算 出 基 礎	30年度	元年度	2年度	
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総 収 益 60,212 千円}}{\text{総 費 用 34,758 千円}} \times 100$	173.8	174.0	173.2	
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営 業 収 益 58,586 千円}}{\text{営 業 費 用 33,411 千円}} \times 100$	176.9	176.7	175.3	
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産 25,692 千円}}{\text{流 動 負 債 62,993 千円}} \times 100$	43.5	37.2	40.8	
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金} \quad \Delta 2,710,609 \text{ 千円}}{\text{+繰延収益}} \times 100$ 負債 + 資本 134,131 千円	-	-	-	
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産 108,439 千円}}{\text{固定負債+剰余金} \quad 71,138 \text{ 千円}} \times 100$ +資本金+繰延収益	137.1	139.3	152.4	
企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金} \quad 0 \text{ 千円}}{\text{減 価 償 却 費} \quad 17,079 \text{ 千円}} \times 100$ -長期前受金戻入	-	-	-	
料金収入に対する比率	企業債償還元金	$\frac{0 \text{ 千円}}{58,586 \text{ 千円}} \times 100$	-	-	-
	企業債利息	$\frac{0 \text{ 千円}}{58,586 \text{ 千円}} \times 100$	-	-	-
	企業債元利償還金	$\frac{0 \text{ 千円}}{58,586 \text{ 千円}} \times 100$	-	-	-
	職員給与費	$\frac{1,065 \text{ 千円}}{58,586 \text{ 千円}} \times 100$	1.7	2.1	1.8

